

(証券コード：2767)



第27回 定時株主総会

招集ご通知

開催日時：平成27年6月29日(月曜日)午後1時

開催場所：東京都港区芝公園四丁目8番1号 ザ・プリンス パークタワー東京 B2F コンベンションホール

※本年は開催場所が変更となっております。

(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照いただき、お間違えのないようお願い申し上げます。)

目次：第27回定時株主総会招集ご通知	1	(提供書面)	
株主総会参考書類		事業報告	13
議案および参考事項		連結計算書類	32
第1号議案 剰余金の処分の件	5	計算書類	46
第2号議案 取締役13名選任の件	6	監査報告書	56

(証券コード：2767)
平成27年5月28日

株 主 各 位

東京都渋谷区南平台町16番17号
フィールズ株式会社
代表取締役社長 大 屋 高 志

第27回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第27回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、2～4頁に記載の「議決権行使方法についてのご案内」のいずれかの方法によって議決権をご行使いただけますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、**平成27年6月26日（金曜日）午後6時**までに議決権をご行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月29日（月曜日）午後1時（受付開始：午後0時）
2. 場 所 東京都港区芝公園四丁目8番1号
ザ・プリンスパークタワー東京 B2F コンベンションホール
※本年は開催場所が変更となっております。
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照いただき、お間違えないようお願い申し上げます。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第27期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第27期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役13名選任の件

以 上

- ◎ 当日会場にお越しいただいた株主様にお土産をご用意しておりますが、議決権行使書用紙の枚数にかかわらず、お越しの株主様お一人に対し1個とさせていただきます。
- ◎ 本株主総会招集ご通知に掲載しております株主総会参考書類および提供書面に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.fields.biz/ir/>) に掲載させていただきます。

議決権行使方法についてのご案内

▶ 下記3つの方法がございます。



● 株主総会出席による議決権ご行使

株主総会開催日時 平成27年6月29日(月曜日)午後1時
 <受付は午後0時を予定しております。>

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。
 また、議事資料として本冊子をご持参くださいますようお願い申し上げます。
 ※代理人による議決権のご行使は、議決権を有する株主の方1名に委任する場合には限られます。
 なお、この場合、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承ください。



● 書面による議決権ご行使

行使期限 平成27年6月26日(金曜日)午後6時到着まで

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようご返送ください。

▶▶ 書面による議決権ご行使の詳細につきましては3頁をご参照ください。



● インターネット等による議決権ご行使

行使期限 平成27年6月26日(金曜日)午後6時まで

当社指定の議決権行使ウェブサイトへアクセスしていただき、行使期限までに議案に対する賛否をご登録ください。

【議決権行使ウェブサイトURL】 <http://www.web54.net>

※一部のインターネット閲覧ソフトウェア、携帯電話の一部機種ではご利用いただけません。

▶▶ インターネットによる議決権ご行使の詳細につきましては3頁をご参照ください。

※機関投資家の皆様は、株式会社ICJが運営する『議決権電子行使プラットフォーム(いわゆる「東証プラットフォーム」)』をご利用いただけます。

議決権のお取扱い

Q 書面とインターネット等の両方で
議決権行使をした場合は？

A 後に到着したものを有効な議決権行使として取扱わせていただきますが、同日に到着した場合はインターネット等による議決権行使を有効なものとして取扱わせていただきます。

Q インターネット等により議決権
を複数回行使した場合は？

A 最後にご行使されたものを有効な議決権行使として取扱わせていただきます。

Q 各議案に賛否を
表示しなかった場合は？

A 賛成のご表示があったものとして取扱わせていただきます。

議決権行使サイトについて



インターネット接続にファイアーウォール等をご利用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、PROXYサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、議決権行使ウェブサイトにおけるインターネットによる議決権行使ができない場合があります。



携帯電話等による議決権行使はiモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用可能である必要があります。同サービスが利用可能な場合でもセキュリティ確保のため暗号化信号(SSL通信)および携帯電話情報送信が可能な機種にのみ対応しておりますので、携帯電話等の機種によってはご利用いただけない場合があります。



議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際し発生するダイヤルアップ接続料金、電話料金等の費用、また、スマートフォン、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料その他携帯電話等の利用による費用は株主様のご負担となります。

パスワードのお取扱いについて

- ▶ 株主様以外の方による不正アクセス(なりすまし)や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様は、議決権行使ウェブサイト上で「パスワード」の変更をお願い申し上げます。
- ▶ 「議決権行使コード」は、株主総会の招集の都度、新しいコードをご通知いたします。また、株主総会招集ご通知を電子メールによって送信することに同意された株主様につきましては、ご自身の「パスワード」を株主様に変更されるまで継続的にご利用いただくこととなりますので、「パスワード」の管理には十分ご注意ください。
なお、「議決権行使コード」および「パスワード」のご照会には応じかねますのでご了承ください。

株主総会招集ご通知の受領方法について



株主総会招集ご通知を電子メールによって受領することをご希望される株主様は、議決権行使ウェブサイト上で手続きいただけますと、次回の株主総会から招集ご通知を電子メールで受領いただけます。

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社では、継続的な企業価値の向上および経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への安定的な利益還元を基本に、今後の事業展開等の拡大を見据えた内部留保の充実にも努めてまいりたいと考えております。

また、平成27年4月14日をもちまして東京証券取引所市場第一部の銘柄に指定されましたことから、株主の皆様へ感謝の意を含め、記念配当を実施いたしたいと存じます。

これらによりまして、当事業年度における期末配当につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき35円（うち、普通配当25円・記念配当10円）

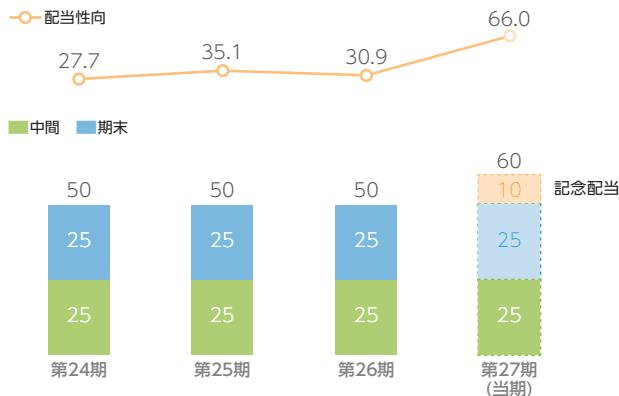
（ご参考）これにより中間配当（1株につき25円）を合わせまして、年間配当金は、1株につき60円となります。

総額1,161,433,000円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月30日

（ご参考）1株当たり配当金(円)・配当性向(%)の推移



※ 平成24年10月1日付で、当社普通株式1株を100株に分割しております。
これにより、第24期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して算定しております。

第2号議案 取締役13名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（12名）が任期満了となります。つきましては、さらなる事業強化を図るため1名を増員し、取締役13名の選任をお願いいたしたいと存じます。取締役候補者は次のとおりであります。

1 再 任

やまもと ひでとし
山本 英俊
 (昭和30年10月29日生)

■ 所有する当社の株式数
 8,675,000株

略歴、当社における地位および担当

昭和63年6月 当社設立代表取締役社長
 平成19年6月 当社代表取締役会長（現任）

重要な兼職の状況

株式会社デジタル・フロンティア取締役会長
 株式会社BOOOM取締役会長
 株式会社円谷プロダクション取締役会長
 株式会社ヒーローズ取締役
 株式会社東京糸井重里事務所取締役

2 再 任

おおや たかし
大屋 高志
 (昭和40年12月25日生)

■ 所有する当社の株式数
 450,000株

略歴、当社における地位および担当

昭和63年4月 日本勧業角丸証券株式会社入社
 平成11年5月 ドイツ証券会社東京支店入社
 平成19年4月 当社入社執行役員社長室
 平成19年6月 当社代表取締役社長（現任）

3 再 任

あきやま きよはる
秋山 清晴
(昭和27年3月29日生)

■所有する当社の株式数
50,700株

略歴、当社における地位および担当

平成元年7月 当社入社
平成8年3月 当社営業本部中国支社長
平成12年10月 当社営業本部副本部長
平成13年7月 当社執行役員営業本部西日本統括部長
平成17年6月 当社常務取締役
平成17年7月 当社常務取締役営業本部管掌
平成19年4月 当社常務取締役事業統括本部副本部長兼開発本部長
平成20年4月 当社専務取締役営業本部、商品本部管掌
平成24年4月 当社専務取締役PS事業統括本部長
平成25年4月 当社取締役副社長PS事業統括本部長
平成26年4月 当社取締役副社長（現任）

4 再 任

しげまつ てつや
繁松 徹也
(昭和43年1月6日生)

■所有する当社の株式数
90,000株

略歴、当社における地位および担当

平成2年4月 株式会社富士銀行入行
平成9年8月 富士証券株式会社出向
平成19年1月 当社入社執行役員社長室
平成19年4月 当社執行役員グループ戦略本部長
平成19年6月 当社専務取締役グループ戦略本部長
平成24年4月 当社専務取締役インタラクティブメディア事業本部長
兼コンシューマプロダクツ事業本部長
平成26年4月 当社専務取締役
平成27年5月 当社取締役副社長（現任）

重要な兼職の状況

株式会社円谷プロダクション取締役IPプロデュース本部長

5 再任

くりはら まさかず
栗原 正和
 (昭和35年1月12日生)

■ 所有する当社の株式数
 一株

略歴、当社における地位および担当

昭和58年4月 株式会社システムコミュニケーションズ入社
 昭和62年10月 株式会社電通入社
 平成19年5月 当社入社執行役員コミュニケーションマーケティング本部長
 平成20年4月 当社執行役員商品本部長
 平成20年6月 当社取締役商品本部長
 平成22年4月 当社常務取締役開発本部長
 平成23年4月 当社常務取締役コンテンツ本部長
 平成26年4月 当社常務取締役（現任）

6 再任

ふじい あきら
藤井 晶
 (昭和35年4月19日生)

■ 所有する当社の株式数
 一株

略歴、当社における地位および担当

昭和58年4月 中央宣興株式会社入社
 平成3年3月 株式会社セム入社
 平成8年4月 株式会社旭通信社入社
 平成12年1月 同社プロモーション本部副部長
 平成15年7月 当社入社販売本部販売企画統括部販売推進部長
 平成15年11月 当社執行役員販売本部販売企画統括部販売推進部長
 平成17年7月 当社執行役員営業本部長
 平成20年6月 当社取締役営業本部長
 平成24年4月 当社取締役PS事業統括本部副本部長
 平成26年4月 当社常務取締役（現任）

重要な兼職の状況

新日テクノロジー株式会社取締役
 株式会社マイクロキャビン取締役
 株式会社ミズホ取締役

7

再任

おざわ けんいち
小澤 謙一
(昭和41年11月20日生)

■ 所有する当社の株式数
一株

略歴、当社における地位および担当

平成2年4月 株式会社埼玉銀行入行
平成17年5月 みずほ証券株式会社入社
平成18年9月 楽天株式会社入社
平成20年10月 同社経理部長
平成22年1月 当社入社計画管理本部副本部長
平成22年4月 当社執行役員計画管理本部副本部長
平成26年4月 当社執行役員
平成26年6月 当社常務取締役（現任）

重要な兼職の状況

フィールズジュニア株式会社取締役
ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社取締役
株式会社BOOOM取締役
株式会社ミズホ取締役
新日テクノロジー株式会社監査役
株式会社マイクロキャビン監査役
株式会社フューチャースコープ監査役
株式会社デジタル・フロンティア監査役
株式会社ネクスエンタテインメント監査役
株式会社円谷プロダクション監査役
株式会社ヒーローズ監査役
株式会社七匠監査役
株式会社総合メディア監査役

8

再任

やまなか ひろゆき
山中 裕之
(昭和42年12月23日生)

■ 所有する当社の株式数
30,000株

略歴、当社における地位および担当

平成元年5月 当社入社
平成12年4月 当社取締役管理本部長
平成18年6月 当社取締役計画管理本部長（現任）

9 再 任

いとう ひでお
伊藤 英雄
(昭和44年8月11日生)

■所有する当社の株式数
一株

略歴、当社における地位および担当

平成7年4月 千代田化工建設株式会社入社
平成10年7月 フィリップ・モリス株式会社入社
平成12年7月 株式会社ファーストリテイリング入社
平成16年3月 テスコジャパン株式会社入社情報システム部長
平成17年12月 当社入社開発本部情報システム部門CIO
平成18年6月 当社執行役員CIO業務企画本部長
平成20年4月 当社執行役員コーポレート本部長
平成20年6月 当社取締役コーポレート本部長（現任）

10 再 任

ふじしま てるお
藤島 輝男
(昭和35年7月21日生)

■所有する当社の株式数
40,000株

略歴、当社における地位および担当

昭和63年6月 当社入社
平成15年6月 当社執行役員販売本部販売企画統括部長
平成21年4月 当社執行役員開発本部長
平成24年4月 当社執行役員PS事業統括本部本部長
平成26年4月 当社執行役員PS事業統括本部長
平成26年6月 当社取締役PS事業統括本部長（現任）

重要な兼職の状況
株式会社総合メディア取締役

11 再任

きくち のぶゆき
菊池 伸之
(昭和33年5月3日生)

■所有する当社の株式数
一株

略歴、当社における地位および担当

昭和60年4月 社団法人共同通信社入社
平成6年2月 株式会社東京放送入社
平成20年4月 当社入社グループ戦略本部エグゼクティブプロデューサー
平成22年7月 当社執行役員事業本部エグゼクティブプロデューサー
平成24年4月 当社執行役員イメージング&ライブエンタテインメント本部長
平成25年4月 当社執行役員メディアリレーション事業本部長
平成26年6月 当社取締役メディアリレーション事業本部長（現任）

重要な兼職の状況

フィールズジュニア株式会社代表取締役社長

12 新任

かまがた えいいち
鎌形 英一
(昭和41年8月30日生)

■所有する当社の株式数
一株

略歴、当社における地位および担当

昭和62年4月 ソニー株式会社入社
平成11年9月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント出向
平成15年4月 株式会社アニプレックス入社
平成19年10月 ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社
代表取締役社長(現任)
平成22年7月 当社入社執行役員事業本部エグゼクティブプロデューサー
平成24年4月 当社執行役員アニメーションプロデュース本部副本部長
平成26年4月 当社執行役員イメージングプロデュース本部長（現任）
平成27年4月 早稲田大学理工学術院大学院招聘研究員（現任）

重要な兼職の状況

ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社代表取締役社長

略歴、当社における地位および担当

昭和54年12月 有限会社東京糸井重里事務所設立代表取締役（現任）
平成13年6月 当社取締役（現任）

重要な兼職の状況

株式会社東京糸井重里事務所代表取締役

13

再任
社外
独立役員

いとい しげさと
糸井 重里
(昭和23年11月10日生)

■ 所有する当社の株式数
80,000株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者糸井重里氏に関する事項は、以下のとおりであります。
(1) 同氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
(2) 同氏を社外取締役候補者とした理由は、エンタテインメントにおける豊富な経験と幅広い知識を有していることから、当社の推進するコンテンツビジネスの一層の強化が期待できるためであります。
(3) 同氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって14年であります。
(4) 同氏は現在当社の社外取締役であり、当社との間で会社法第427条第1項および当社定款に基づく責任限定契約を締結しております。つきましては、同氏の再任をご承認いただいた場合には、社外取締役が期待される役割を十分発揮できるよう、上記契約を継続する予定であります。なお、責任限定契約の概要につきましては、27頁に記載のとおりであります。

以上

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度の経営成績は、売上高、営業利益は概ね計画どおり、経常利益、当期純利益については計画値を上回りました。

当連結会計年度の経営成績は下表のとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期		前連結会計年度比	計画達成率
	(実績)	(当初計画)	(実績)		
売上高	114,904百万円	100,000百万円	99,554百万円	13.4%減	99.6%
営業利益	9,791百万円	5,000百万円	4,743百万円	51.6%減	94.9%
経常利益	9,765百万円	5,000百万円	5,491百万円	43.8%減	109.8%
当期純利益	5,370百万円	2,500百万円	3,018百万円	43.8%減	120.7%

業績

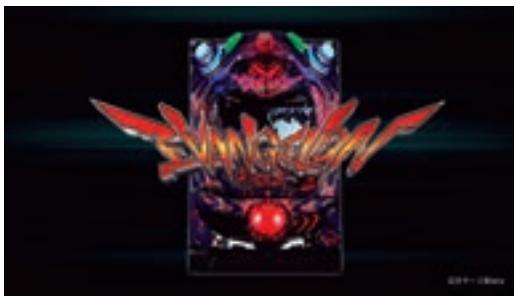
当連結会計年度の遊技機販売事業においては、有力IP（知的財産）を搭載したパチンコ機の拡販に向けて、各種営業施策を推進しました。その結果、『CRエヴァンゲリオン9』をはじめとする各機種種の販売台数が計画を上回り、パチンコ機の販売台数は302千台（前連結会計年度比139千台増）となりました。

また、パチスロ機については、『パチスロ ベルセルク』をはじめ、投入した3機種はいずれも販売計画を上回りました。

なお、平成26年9月にパチスロ機の型式試験方法が変更されたため、当連結会計年度中に計画していた5機種種の発売を翌連結会計年度に延期することになりました。その結果、パチスロ機の販売台数は、97千台（同 132千台減）となりました。

これにより、遊技機全体の販売台数は399千台（同 6千台増）となりました。

『CRエヴァンゲリオン9』



©カラー ©Bisty

『パチスロ ベルセルク』



©三浦建太郎(スタジオ我画)・白泉社/BERSERK FILM PARTNERS
©NANASHOW

▶ 主なIPの創出・事業化の取り組み

当社グループは、中長期的な成長戦略として、IPをマルチメディアで展開する循環型ビジネスを推進してきました。この結果、当社の保有するIPや、IP創出の取り組みへの認知が拡がり、エンタテインメント分野の多様な企業との関係強化や、協業体制の構築が進展しています。

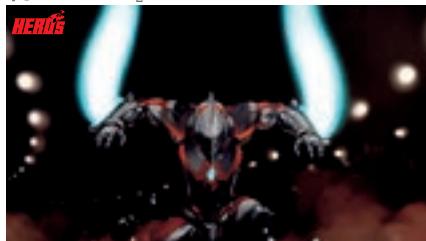
主な取り組みとしては、コミックス誌『月刊ヒーローズ』を通じてIPの創出に引き続き注力するとともに、同誌掲載作品の映像展開を進めました。また、ゲームやパチンコ・パチスロ機へのIP展開が決定しました。

『ウルトラマン』シリーズは、IPのマルチメディア展開により安定的に収益を確保しています。当期も継続的にテレビシリーズの放送や劇場映画の公開を行い、映像作品と関連した商品の拡販に努めました。また、海外においても既存映像作品の販売および新規映像作品の企画を進めるとともに、複合施設等での本格的なイベントを実施しました。

さらに、海外展開も見据え、『ウルトラマン』シリーズを活用した体感型のライブエンタテインメント・ショーを企画・制作し、公演を開始しました。

IPの収益基盤をめざすソーシャルゲームの分野では、運営体制、開発体制の効率化を推進し、各タイトルの品質の向上に努めました。とくに、『AKB48』を活用したタイトルは、新コンテンツの追加やリアルイベントなどの施策を実施しました。また、スマートフォン向けゲームでは、新感覚のゲーム性と魅力的なキャラクターを掛け合わせた新作アプリを順次、投入しました。

『ULTRAMAN』



©Eiichi Shimizu Tomohiro Shimoguchi
©円谷プロ

『ソウルリヴァイヴァー』



©Tohru Fujisawa Manabu Akishige

『ソードガイ 装刀凱』



©Keita Amemiya Toshiki Inoue Wosamu Kine

『アニマル×モンスター』



©FIELDS ©INTENSE

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資額は16億12百万円であり、その主な内容は支店および店舗の改修・改装等の費用であります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

経済産業省は、コンテンツが国民生活を豊かにし、ビジネスとしても成長・発展が期待されるとして、平成14年以降、コンテンツ産業を我が国の次代の重要産業と位置づけています。加えて、コンテンツ産業が日本の経済成長を牽引していく道程をまとめた「コンテンツ産業の成長戦略に関する研究会報告書」（平成22年5月発表）において、アニメーション、コミックス、映画などを中心としたコンテンツのグローバル化による経済成長に言及し、コンテンツ産業の成長・発展に大きな期待を寄せています。

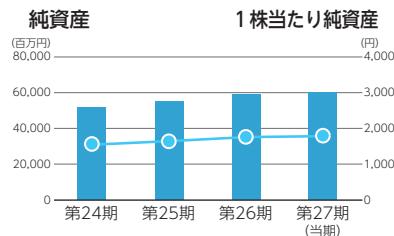
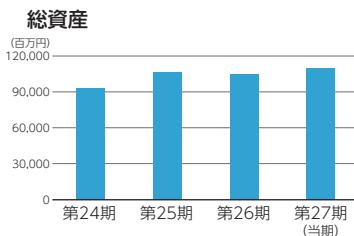
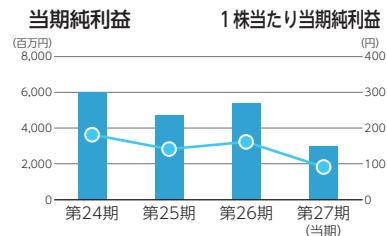
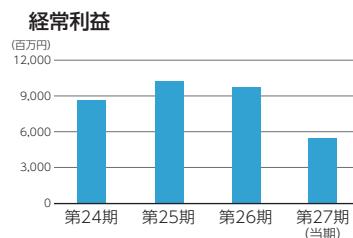
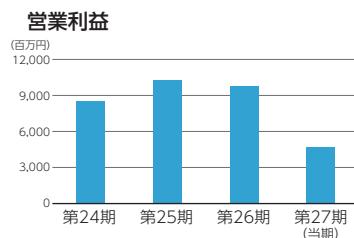
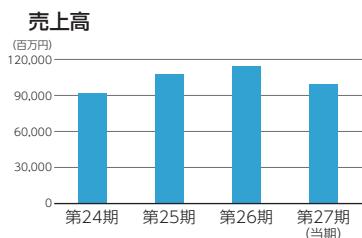
当社グループは、こうした期待に応え、日本の経済成長に寄与し、かつ将来にわたり世の中の人々の豊かさに資するため、安定的かつ継続的にキャラクターをはじめとしたIPビジネスを成長・発展させることが重要な経営課題であると位置づけています。しかし、近年は、メディアの多様化や個人の嗜好の広がりもあって、魅力的な新キャラクターが生まれにくい状況となっており、優良IPの枯渇が懸念されています。こうしたことから、当社グループは、新たなキャラクターおよびIPの創出が喫緊の使命であると認識しています。

(5) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

項目	期別	第24期 (平成24年3月期)	第25期 (平成25年3月期)	第26期 (平成26年3月期)	第27期 (当連結会計年度) (平成27年3月期)
売上高	(百万円)	92,195	108,141	114,904	99,554
営業利益	(百万円)	8,527	10,314	9,791	4,743
経常利益	(百万円)	8,661	10,268	9,765	5,491
当期純利益	(百万円)	5,991	4,720	5,370	3,018
1株当たり当期純利益		180円45銭	142円27銭	161円83銭	90円97銭
総資産	(百万円)	93,601	106,628	104,869	110,316
純資産	(百万円)	51,555	55,098	58,753	60,246
1株当たり純資産		1,539円04銭	1,644円15銭	1,756円27銭	1,792円83銭
ROE	(%)	12.2	8.9	9.5	5.1
自己資本比率	(%)	54.6	51.2	55.6	53.9

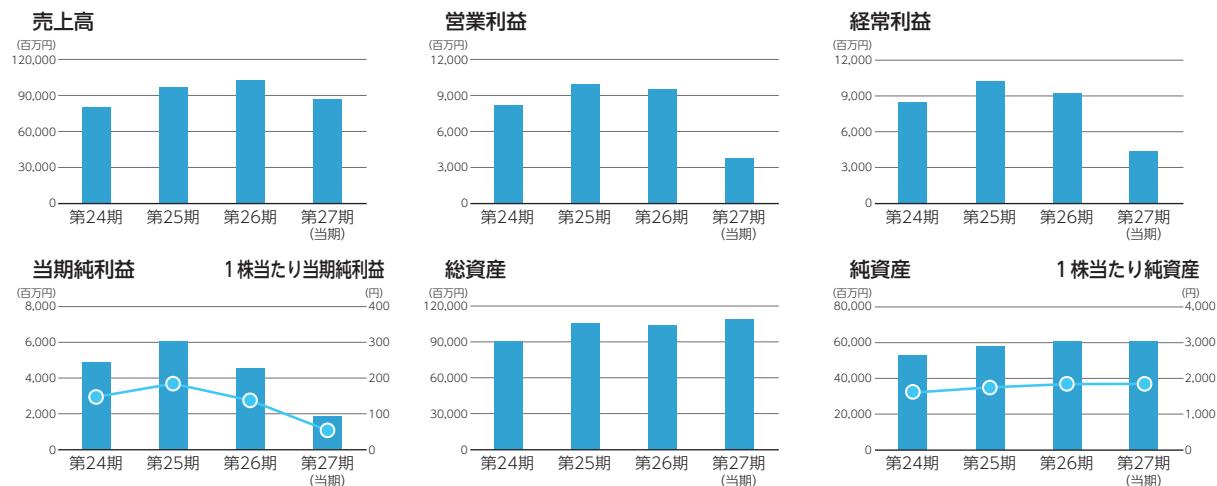
(注) 平成24年8月23日開催の取締役会において、平成24年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株に分割するとともに、100株を単元株式数とする単元株制度を採用することについて決議をいたしました。これにより第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益および1株当たり純資産を算定しています。



② 当社の財産および損益の状況の推移

項目	期別	第24期 (平成24年3月期)	第25期 (平成25年3月期)	第26期 (平成26年3月期)	第27期 (当事業年度) (平成27年3月期)
売上高	(百万円)	80,394	97,301	103,572	87,221
営業利益	(百万円)	8,202	10,023	9,527	3,829
経常利益	(百万円)	8,496	10,219	9,246	4,431
当期純利益	(百万円)	4,905	6,083	4,582	1,855
1株当たり当期純利益		147円75銭	183円33銭	138円09銭	55円91銭
総資産	(百万円)	91,049	105,898	104,388	109,097
純資産	(百万円)	52,928	57,774	60,830	60,862
1株当たり純資産		1,595円02銭	1,741円05銭	1,833円14銭	1,834円09銭

(注) 平成24年8月23日開催の取締役会において、平成24年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株に分割するとともに、100株を単元株式数とする単元株制度を採用することについて決議をいたしました。これにより第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益および1株当たり純資産を算定しています。



(6) 主要な事業内容

当社グループは、IPを基軸として次の役割を主として事業を展開しております。

部 門	役 割
コミックス	原作、ストーリー、キャラクターを取得・創造する
アニメーション	ストーリーやキャラクターをCGなどの最先端技術で付加価値を高める
映画/テレビ	アニメーション化されたコンテンツを世に広め、多くのファン層を拡大させる
マーチャンダイジング インタラクティブメディア コンシューマプロダクツ パチンコ・パチスロ	それぞれのメディアで商品化し、収益化を図る

事業報告

(7) 重要な子会社等の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
	百万円	%	
フィールズジュニア株式会社	10	100.0	遊技機のメンテナンス等
新日テクノロジー株式会社	50	100.0	遊技機の開発
株式会社マイクロキャビン	10	100.0	遊技機用ソフトウェアの企画・開発
ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社	20	100.0	アニメーションの企画・制作およびプロデュース
株式会社フューチャースコープ	60	87.7	モバイルコンテンツの提供サービスおよび通信販売
株式会社デジタル・フロンティア	31	86.9	コンピュータ・グラフィックスの企画・制作等
株式会社ネクスエンタテインメント	92	69.8	コンピュータソフトウェアの企画・製作・販売
株式会社B O O O M	10	51.0	遊技機の企画・開発
株式会社円谷プロダクション	310	51.0	映画、テレビ番組の企画・製作 キャラクター商品の企画・製作・販売
株式会社X A A X	9	51.0	遊技機の企画・開発

② 重要な関連会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
	百万円	%	
株式会社ミズホ	10	49.7	遊技機の企画・開発・製造・販売
株式会社ヒーローズ	10	49.0	出版物の企画・販売
株式会社七匠	40	38.9	遊技機の企画・開発・製造・販売
株式会社総合メディア	10	35.0	セールスプロモーションに関する企画・制作

(注) 株式会社マイクロキャビンは平成26年12月1日に減資を行い、資本金の額が減少しております。

(8) 企業集団の主要拠点等

① 当社

事業所		所在地
本社		東京都渋谷区
支社および支店	北海道・東北支社	宮城県仙台市
	札幌支店	北海道札幌市
	仙台支店	宮城県仙台市
	青森支店	青森県青森市
	北関東支社	群馬県高崎市
	高崎支店	群馬県高崎市
	新潟支店	群馬県新潟市
	山形支店	新潟県山形市
	東京支社	東京都台東区
	東京支店	東京都台東区
	西東京支店	東京都八王子市
	千葉支店	千葉県千葉市
	さいたま支店	埼玉県さいたま市
	横浜支店	神奈川県横浜市
	つくば支店	茨城県つくば市
	名古屋支社	愛知県名古屋市
	名古屋支店	愛知県名古屋市
	三重支店	三重県四日市市
	静岡支店	静岡県静岡市
	金沢支店	石川県金沢市
	大阪支社	大阪府大阪市
	大阪支店	大阪府大阪市
	京都支店	京都府京都市
	神戸支店	兵庫県神戸市
中・四国支社	広島県広島市	
広島支店	広島県広島市	
山口支店	山口県山口市	
松山支店	愛媛県松山市	
九州支社	福岡県福岡市	
福岡支店	福岡県福岡市	
佐賀支店	佐賀県佐賀市	
熊本支店	熊本県熊本市	
鹿児島支店	鹿児島県鹿児島市	

事業所		所在地
店 舗	トータル・ワークアウト	
	渋谷店	東京都渋谷区
	六本木ヒルズ店	東京都港区
	福岡店	福岡県福岡市
	AKB48 CAFE&SHOP	
	秋葉原店	東京都千代田区
なんば店	大阪府大阪市	
博多店	福岡県福岡市	

② 子会社等

会社名	事業所	所在地
フィールズジュニア株式会社	本社	東京都渋谷区
新日テクノロジー株式会社	本社	東京都渋谷区
株式会社マイクロキャビン	本社	三重県四日市市
ルーセント・ピクチャーズ エンタテインメント株式会社	本社	東京都渋谷区
株式会社フューチャースコープ	本社	東京都渋谷区
株式会社デジタル・フロンティア	本社	東京都渋谷区
株式会社ネクスエンタテインメント	本社	東京都渋谷区
株式会社BOOOM	本社	東京都渋谷区
株式会社円谷プロダクション	本社	東京都渋谷区
株式会社XAX	本社	東京都渋谷区
株式会社ミズホ	本社	東京都江東区
株式会社ヒーローズ	本社	東京都渋谷区
株式会社七匠	本社	東京都渋谷区
株式会社総合メディア	本社	東京都渋谷区

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員数

従業員数	前連結会計年度末比増減
1,716名〔1,173名〕	128名増

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート、アルバイト、嘱託、契約社員を含み、派遣社員を除く）は年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。
2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が128名増加していますが、これは主に営業強化に伴う従業員の増加によるものです。

② 当社の従業員数

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
856名〔71名〕	35歳5ヶ月	7年4ヶ月

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート、アルバイト、嘱託、契約社員を含み、派遣社員を除く）は年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。
2. 前事業年度末に比べ従業員数が86名増加していますが、これは主に営業強化に伴う従業員の増加によるものです。

(10) 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン（計3行）	3,800百万円

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、企業による社会貢献活動を重要な責務と捉えており、東日本大震災の発生を契機に設立された「ウルトラマン基金」(<http://www.ultraman-kikin.jp/>)の、「被災された皆さま、とりわけ新しい未来を切り拓くかけがえのない希望の光である子どもたちに心からのエールを贈る」という趣旨に賛同し、支援しております。

事業報告

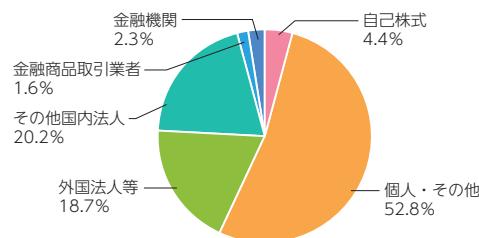
2 株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 138,800,000株

(2) 発行済株式の総数 34,700,000株
(自己株式1,516,200株を含む)

(3) 株主数 8,641名

(4) 大株主



株主名	持株数(株)	持株比率(%)
山本英俊	8,675,000	26.1
株式会社SANKYO	5,205,000	15.7
山本剛史	3,612,800	10.9
有限会社ミント	1,600,000	4.8
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NV101	1,461,200	4.4
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	702,021	2.1
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	565,800	1.7
大屋高志	450,000	1.4
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019	432,100	1.3
ザバンクオブニューヨーク・ジャスディクトリーティアアカウント	413,300	1.2

- (注) 1. 当社は、自己株式1,516,200株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 日本バリュー・インベスターズ株式会社から平成27年3月2日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、同年2月27日現在当社が2,542,600株（保有割合7.7%）を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として当事業年度末における同社の実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。
4. ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから平成27年3月3日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、同年2月27日現在当社が2,487,600株（保有割合7.5%）を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として当事業年度末における同社の実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	地位および担当		重要な兼職の状況
山本英俊	代表取締役会長	—	株式会社デジタル・フロンティア取締役会長 株式会社BOOOM取締役会長 株式会社円谷プロダクション取締役会長 株式会社ヒーローズ取締役 株式会社東京糸井重里事務所取締役
大屋高志	代表取締役社長	—	—
秋山清晴	取締役副社長	—	—
繁松徹也	専務取締役	—	株式会社円谷プロダクション取締役IPプロデュース本部長
栗原正和	常務取締役	—	—
藤井晶	常務取締役	—	新日テクノロジー株式会社取締役 株式会社マイクロキャビン取締役 株式会社ミズホ取締役
小澤謙一	常務取締役	—	フィールズジュニア株式会社取締役 ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社取締役 株式会社BOOOM取締役 株式会社ミズホ取締役 新日テクノロジー株式会社監査役 株式会社マイクロキャビン監査役 株式会社フューチャースコープ監査役 株式会社デジタル・フロンティア監査役 株式会社ネクスエンタテインメント監査役 株式会社円谷プロダクション監査役 株式会社ヒーローズ監査役 株式会社七匠監査役 株式会社総合メディア監査役
山中裕之	取締役	計画管理本部長	—
伊藤英雄	取締役	コーポレート本部長	—
藤島輝男	取締役	PS事業統括本部長	フィールズジュニア株式会社代表取締役 株式会社総合メディア取締役
菊池伸之	取締役	メディアリレーション事業本部長	フィールズジュニア株式会社代表取締役社長
糸井重里	取締役	—	株式会社東京糸井重里事務所代表取締役

社外 独立役員

事業報告

氏名	地位	および	担当	重要な兼職の状況
池澤憲一	常勤監査役		—	—
	社外	独立役員		
小池敕夫	監査役		—	株式会社東京糸井重里事務所監査役
	社外	独立役員		
古田善香	監査役		—	古田善香税理士事務所所長 株式会社マネースクウェアHD社外監査役
	社外	独立役員		
中元紘一郎	監査役		—	アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士 ジェイアイ傷害火災保険株式会社社外監査役
	社外			

- (注) 1. 取締役糸井重里氏は、会社法に定める社外取締役であります。
2. 監査役池澤憲一、小池敕夫、古田善香および中元紘一郎の各氏は、会社法に定める社外監査役であります。
3. 当社は、取締役糸井重里ならびに監査役池澤憲一、小池敕夫および古田善香の各氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役池澤憲一氏は、長年にわたり経理・財務業務に携わり、その経歴を通じて培われた知識や見識などを活かしたグループ内部統制に関する十分な見識を有しております。
5. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。
- (1) 平成26年6月18日開催の第26回定時株主総会において、あらたに取締役として小澤謙一、藤島輝男および菊池伸之の各氏が選任され、就任いたしました。
- (2) 平成26年6月18日開催の第26回定時株主総会終結の時をもって、末永徹氏は辞任により取締役を退任いたしました。
6. 平成27年5月1日をもって、地位および担当を次のとおり変更いたしました。

氏名	地位	および	担当
繁松徹也	取締役副社長		—

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	13名 (1)	821 (14)百万円
監査役 (うち社外監査役)	4 (4)	18 (18)
合 計	17	839

- (注) 1. 上記、報酬等の総額には、当事業年度の役員賞与引当金繰入額2億82百万円(うち社外取締役1名5百万円)が含まれております。
2. 平成26年6月18日開催の第26回定時株主総会決議に基づく取締役の報酬額は、年額11億円以内(うち社外取締役50百万円以内)、平成17年6月29日開催の第17回定時株主総会決議に基づく監査役の報酬額は、年額50百万円以内であります。
3. 上記、支給人員には、平成26年6月18日開催の第26回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

区 分	氏 名	兼 職 先	兼職内容	当該他の法人等との関係
社外取締役	糸井重里	株式会社 東京糸井重里事務所	代表取締役	当社と株式会社東京糸井重里事務所との間に重要な取引その他の関係はありません。
社外監査役	池澤憲一	—	—	—
社外監査役	小池敕夫	株式会社 東京糸井重里事務所	監査役	当社と株式会社東京糸井重里事務所との間に重要な取引その他の関係はありません。
社外監査役	古田善香	古田善香 税理士事務所 株式会社 マネースクウェアHD	所 長 社外監査役	当社と古田善香税理士事務所および株式会社マネースクウェアHDとの間に重要な取引その他の関係はありません。
社外監査役	中元 紘一郎	アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 ジェイアイ傷害火災保険 株式会社	弁 護 士 社外監査役	当社とアンダーソン・毛利・友常法律事務所の間には法律顧問契約が締結されておりますが、取引価格等につきましては一般的取引条件によっております。 また、当社とジェイアイ傷害火災保険株式会社との間に重要な取引その他の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	出席率	主 な 活 動 状 況
社 外 取 締 役	糸 井 重 里	取締役会 16回／18回 (88.9%)	コピーライター、エッセイストなどの多彩な活動による豊富な経験と独自の発想から積極的な発言を行っております。
社 外 監 査 役	池 澤 憲 一	取締役会 18回／18回 (100%)	グループ内部統制のベテランとして、経理・財務の知識や見識に基づく発言を行っております。
		監査役会 20回／20回 (100%)	
社 外 監 査 役	小 池 敕 夫	取締役会 18回／18回 (100%)	経営に関する幅広い見識に基づく発言を行っております。
		監査役会 20回／20回 (100%)	
社 外 監 査 役	古 田 善 香	取締役会 18回／18回 (100%)	国税実務を担当してきた深い経験に基づく専門的見地からの発言を行っております。
		監査役会 20回／20回 (100%)	
社 外 監 査 役	中 元 紘 一 郎	取締役会 17回／18回 (94.4%)	弁護士としての深い経験に基づく専門的見地からの発言を行っております。
		監査役会 19回／20回 (95.0%)	

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれの契約も金3百万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

5 会計監査人の状況

(1) 当社の会計監査人の名称

三優監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	57百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	57百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるアドバイザー業務を委託しております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人の独立性および審査体制その他の会計監査人の職務の遂行に関する事項の整備状況等を特に考慮し、会社法の規定に基づき監査役会と綿密な連携をとりつつ、解任または不再任の決定を行う方針であります。

6 会社の体制および方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、会社の業務の適正を確保するための体制を整備することについて、取締役会で次のとおり決議しております。

①業務運営の基本方針

当社は、経営理念である「すべての人に最高の余暇を」のもと、継続的な企業価値の向上を実現させるべく、経営の仕組みや組織体制の構築、社内業務全般にわたる諸規程の整備により、明確な権限と責任をもって業務を遂行する。

②取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役および従業員の職務の執行が法令等に適合することを徹底するため、コンプライアンス担当取締役を任命し、コンプライアンス関連規程の整備、内部通報制度の導入、ならびに取締役および従業員の教育研修を行っている。監査室はコンプライアンスの運用状況について監査し、定期的に社長および監査役会に報告する。

③取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る取締役会議事録、稟議書等の重要文書その他の情報につき、文書管理規程等に基づき保存および管理を行うものとし、取締役および監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧できる体制とする。

④損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に対する体制を整備するため、リスク管理担当取締役を任命するとともに、リスク管理規程等を制定し、市場、投資、災害等のリスク状況の監視ならびに全社的対応を行う。また、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当各部門が行う。監査室は、各部門の日常的なリスク管理状況の監査を実施し社長および監査役会に報告する。

⑤取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時にこれを開催することでスピーディーかつ効率的な経営判断を行う。また、中期および単年度計画に基づき、取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、目標達成に向けた効率的な業務執行を行うため執行役員制度を導入している。執行役員以上で組織される執行役員会では、各部門からの業務報告を行うほか、経営に関する執行、戦略の審議等を行

い、業務分掌規程、職務権限規程に基づく責任と権限の明確化された体制により、全社的な業務執行の効率化を実現する。

⑥当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、グループの経営方針に基づき、方針と施策につき綿密な協議を行い、互いに合意した経営計画に沿った企業経営を行う。また、当社にグループ各社全体の内部統制に関する担当部署を設けるとともに、グループ会社と内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを構築する。また、当社グループ間取引においては、法令・会計その他社会規範に則った適正な取引を行う。監査室は当社およびグループ各社の内部監査を実施し、その結果を社長、監査役会およびグループ各社社長に報告する。

⑦財務報告の信頼性を確保するための体制

当社およびグループ各社は、金融商品取引法等の法令に従い、財務報告に係る内部統制の整備および運用を行うとともに、そのシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

⑧監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会の職務の補助は、専任のスタッフがこれを行うものとし、監査役監査の実効性を確保できるようにする。また、当該従業員の人事異動、人事考課については、事前に監査役会の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保する。

⑨取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役または従業員は、監査役会に対して、取締役会等の重要な会議において随時業務の状況の報告を行うとともに、当社およびグループ会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況および内容をすみやかに報告する。また、監査役会は必要ある場合には、いつでも取締役および従業員に対して重要事項の報告を求めることができる。

⑩その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会への出席のほか、執行役員会その他の業務執行上重要な会議への出席および議事録等の関連資料の閲覧ならびにその説明を求めることができる。また、監査役に

よる取締役および重要な従業員からの個別ヒアリングの機会を設けるとともに、社長、監査室および監査法人との間で定期的に意見交換会を開催する。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況)

①反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力による経営活動への関与を拒絶し、健全な会社経営を行う。また、反社会的勢力・団体によるいかなる接触に対しても組織として毅然とした対処をする。

②反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を遮断し、断固として対決することを明文化した「企業行動規範」を全役員、全従業員に配布し、共有している。具体的には、対応部署を定め、管轄警察署をはじめ、関係機関が主催する連絡会、その他外部の専門機関に加入し、指導を仰ぐとともに、講習への参加等を通じ情報収集・管理に努めている。また、対応マニュアルなどにより、社内での周知・徹底を図っている。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。具体的には、キャッシュ・フローの状況等を基準に決定いたしますが、連結配当性向の基準として20%以上を目指しております。

また、内部留保につきましては、財務体質と経営基盤の強化および継続的な事業拡大と競争力の確保に向けた投資に有効活用していく方針であります。

なお、平成27年3月期の配当は、中間配当25円を実施し、期末配当では普通配当25円に東証第一部上場記念配当10円を加えた35円(年間配当60円)を予定しています。これにより、連結配当性向は66.0%となる見込みです。

本事業報告中の記載数字は、金額については表示単位未満を切捨てて表示し、百分率については小数点以下第2位を四捨五入しております。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	71,014	流 動 負 債	45,773
現金及び預金	15,823	支払手形及び買掛金	33,850
受取手形及び売掛金	45,888	短期借入金	4,014
商品及び製品	239	1年内返済予定の長期借入金	42
仕掛品	1,414	未払法人税等	2,345
原材料及び貯蔵品	83	賞与引当金	378
商品化権前渡金	3,061	役員賞与引当金	282
繰延税金資産	568	返品調整引当金	22
その他の	3,959	その他の	4,837
貸倒引当金	△25	固 定 負 債	4,296
固 定 資 産	39,302	長期借入金	8
有 形 固 定 資 産	12,197	退職給付に係る負債	521
建物及び構築物	3,147	その他の	3,766
機械装置及び運搬具	30	負 債 合 計	50,070
工具、器具及び備品	1,221	純 資 産 の 部	
土地	7,737	株 主 資 本	60,171
建設仮勘定	59	資本金	7,948
無 形 固 定 資 産	4,490	資本剰余金	7,994
のれん	1,618	利益剰余金	46,049
その他	2,872	自己株式	△1,821
投 資 其 他 の 資 産	22,614	その他の包括利益累計額	△679
投資有価証券	14,564	その他有価証券評価差額金	△567
長期貸付金	3,770	為替換算調整勘定	△1
繰延税金資産	840	退職給付に係る調整累計額	△109
その他	4,468	少 数 株 主 持 分	753
貸倒引当金	△1,029	純 資 産 合 計	60,246
資 産 合 計	110,316	負 債 純 資 産 合 計	110,316

連結損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	99,554
売上原価	71,086
売上総利益	28,468
販売費及び一般管理費	23,724
営業利益	4,743
営業外収益	
受取利息	76
受取配当金	196
仕入割引	289
受取貸付料	93
持分法による投資利益	187
出資分配金	135
その他	233
	1,213
営業外費用	
支払利息	12
出資償却	254
資金調達費用	124
その他	73
	465
経常利益	5,491
特別利益	
固定資産売却益	11
投資有価証券売却益	467
その他	0
	479
特別損失	
訴訟関連損失	104
固定資産除却損失	88
減損損失	12
その他	10
	215
税金等調整前当期純利益	5,754
法人税、住民税及び事業税	2,425
法人税等調整額	4
少数株主損益調整前当期純利益	3,324
少数株主利益	305
当期純利益	3,018

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年4月1日残高	7,948	7,994	44,548	△1,821	58,670
会計方針の変更による累積的影響額			142		142
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,948	7,994	44,690	△1,821	58,812
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,659		△1,659
当 期 純 利 益			3,018		3,018
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	－	－	1,359	－	1,359
平成27年3月31日残高	7,948	7,994	46,049	△1,821	60,171

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
平成26年4月1日残高	△262	△1	△126	△390	473	58,753
会計方針の変更による累積的影響額						142
会計方針の変更を反映した当期首残高	△262	△1	△126	△390	473	58,895
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,659
当 期 純 利 益						3,018
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額（純額）	△305	△0	17	△288	280	△8
当 期 変 動 額 合 計	△305	△0	17	△288	280	1,351
平成27年3月31日残高	△567	△1	△109	△679	753	60,246

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 …………… 15社
連結子会社の名称 …………… フィールズジュニア株式会社
新日テクノロジー株式会社
株式会社マイクロキャビン
ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社
トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント株式会社
株式会社フューチャースコープ
株式会社デジタル・フロンティア
集拓聖域股份有限公司
アイピー・プロス株式会社
Fly Studio SDN. BHD.
株式会社GEMBA
株式会社ネクスエンタテインメント
株式会社BOOOM
株式会社円谷プロダクション
株式会社XAAX
- (2) 主要な非連結子会社の名称 …………… 株式会社ヒーローズ・プロパティーズ
東京デバッグ株式会社
合同会社西麻布二丁目開発プロジェクトを営業者とする匿名組合
K-1インターナショナル株式会社
株式会社エイブ

当連結会計年度において、株式会社GLOWZは商号を東京デバッグ株式会社に変更しています。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 …… 9社

持分法を適用した関連会社の名称 株式会社クリスティーナ
株式会社ミズホ
株式会社ヒーローズ
日本アミューズメント放送株式会社
株式会社七匠
株式会社ロデオ
株式会社総合メディア
株式会社エスピーオー
株式会社角川春樹事務所

(2) 持分法を適用しない非連結

子会社及び関連会社の名称 …… 株式会社ヒーローズ・プロパティーズ
東京デバッグ株式会社
合同会社西麻布二丁目開発プロジェクトを営業者とする匿名組合
K-1インターナショナル株式会社
株式会社エイブ
株式会社グラマラス
ジー・アンド・イー株式会社

当連結会計年度において、株式会社GLOWZは商号を東京デバッグ株式会社に変更しています。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の仮決算に基づく計算書類を使用しています。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② デリバティブ …………… 時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

1 商品

当社

中古遊技機 …………… 個別法

その他 …………… 移動平均法

連結子会社 …………… 総平均法

2 仕掛品

連結子会社 …………… 個別法

3 原材料

当社及び連結子会社 …… 移動平均法

4 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しています。

主な耐用年数は次の通りです。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しています。

③ 長期前払費用 …………… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金 …………… 当社及び一部の連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。
- ③ 役員賞与引当金 …………… 当社においては、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。
- ④ 返品調整引当金 …………… 一部の連結子会社においては、将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しています。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。
- ② のれんの償却方法 …………… のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、及び償却期間 …………… 10年以内の合理的な年数で均等償却しています。
- ③ 退職給付に係る負債の …………… 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末に計上基準 …………… における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

II. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が220百万円減少し、利益剰余金が142百万円増加しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13百万円増加しています。

III. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「出資分配金」(前連結会計年度44百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「訴訟関連損失」(前連結会計年度19百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	建物及び構築物	3,365百万円
	機械装置及び運搬具	24百万円
	工具、器具及び備品	3,369百万円
	合計	6,759百万円

2. 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

株式会社ガイア	136百万円
株式会社一六商事	79百万円
有限会社新日邦	63百万円
株式会社ザシティ	46百万円
有限会社大成観光	29百万円
朝日商事株式会社	27百万円
株式会社アストリーツコーポレーション	21百万円
株式会社田無ファミリーランド	20百万円
有限会社ビッグ・ショット	16百万円
株式会社オータ	16百万円
その他	598百万円
合 計	1,056百万円

V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の数 34,700,000株
2. 配当に関する事項
- (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	829百万円	25円	平成26年3月31日	平成26年6月19日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	829百万円	25円	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,161百万円	利益剰余金	35円	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当10円が含まれています。

Ⅵ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは一時的な余資は安全性の高い金融資産を中心に運用する方針です。

また、短期的な運転資金は銀行借入により調達し、中長期的な資金調達に関しては、資金使途及び市場環境に照らし適切に判断していく方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク

受取手形及び売掛金は通常の営業活動に伴い生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連するものであり、市場価格の変動リスクに晒されています。デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品は、市場価格の変動リスクに晒されています。

支払手形及び買掛金は通常の営業活動に伴い生じた営業債務であり、全て1年以内に支払い期日が到来します。未払法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金については、債権管理規程に従い各事業部門で取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、有価証券取扱規程に従い、計画管理本部において定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品については、有価証券取扱規程に従い、計画管理本部において管理しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、計画管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新し流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。(注2)を参照ください。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,823	15,823	－
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※1)	45,888 △24		
	45,863	45,863	－
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	200	207	7
②その他有価証券	5,520	5,520	－
(4) 長期貸付金 貸倒引当金 (※2)	3,770 △935		
	2,835	2,846	11
資産計	70,242	70,261	18
(1) 支払手形及び買掛金	33,850	33,850	－
(2) 短期借入金	4,014	4,014	－
(3) 1年内返済予定の長期借入金	42	42	0
(4) 未払法人税等	2,345	2,345	－
(5) 長期借入金	8	8	△0
負債計	40,261	40,261	0

(※1) 受取手形及び売掛金について対応する貸倒引当金を控除しています。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しています。

Ⅶ. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,792円83銭
2. 1株当たり当期純利益金額	90円97銭

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X. その他の注記

1. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約について

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末日の借入金未実行残高は次の通りです。

当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	32,000百万円
借入実行残高	3,800百万円
差引額	28,200百万円

連結計算書類

2. 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	飲食店舗
種類	工具、器具及び備品
場所	東京都港区
金額	1百万円

当社グループは、単一事業であることから、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングする方法をとっています。

飲食店舗については、閉店する意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失として認識しました。

その内訳は、工具・器具及び備品1百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが零のため、回収可能価額は零として評価しています。

用途	事務所
種類	建物及び構築物
場所	東京都渋谷区
金額	10百万円

当社グループは、単一事業であることから、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングする方法をとっています。

事務所については、移転する意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失として認識しました。

その内訳は、建物及び構築物10百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが零のため、回収可能価額は零として評価しています。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目		金 額		科 目		金 額	
流 動 資 産		67,147		流 動 負 債		44,283	
現金及び預金	金形	13,931		買掛金	金	33,522	
受取手形	金	5,279		短期借入金	金	3,800	
商品及び製品	金	39,088		関係会社短期借入金	金	1,535	
原材料及び貯蔵品	金	234		未払金	金	1,671	
短期貸付	金	77		未払費用	金	45	
前払費用	金	2,828		未払法人税等	金	2,021	
商品化権	金	472		未払消費税	金	400	
前払費用	金	3,325		前受り	金	325	
繰延税金資産	金	970		前受り	金	334	
その他の当座預金	金	423		賞与引当金	金	13	
貸倒引当金	金	524		役員賞与引当金	金	288	
		△8		資産除去債	金	282	
固 定 資 産		41,949		リースの負債	金	6	
有形固定資産		11,554		退職給付引当金	金	15	
建物	物	2,883		長期預り保証金	金	20	
構築物	物	11		長期預り保証金	金	292	
車両運搬具	具	15		長期預り保証金	金	3,234	
工具、器具及び備品	品	998		長期預り保証金	金	363	
土地	地	7,587		長期預り保証金	金	59	
建設仮勘定	定	58		長期預り保証金	金	1	
無 形 固 定 資 産		2,713		負 債 合 計		48,235	
ソフトウェア	ア	2,211		純 資 産 の 部			
その他の当座預金	他	502		株 主 資 本		61,437	
投 資 其 他 の 資 産		27,682		資本剰余金	金	7,948	
投資有価証券	券	1,837		資本剰余金	金	7,994	
関係会社株	式	12,799		利益剰余金	金	7,994	
その他の関係会社有価証券	金	3,000		利益剰余金	金	47,315	
出資	金	240		利益剰余金	金	9	
長期貸付	金	895		利益剰余金	金	47,306	
関係会社長期貸付	金	5,866		利益剰余金	金	20,000	
破産更生債権	等	14		繰越利益剰余金	金	27,306	
長期前払費用	用	435		自 己 株 式		△1,821	
繰延税金資産	産	717		評価・換算差額等	金	△575	
敷金及び保証金	金	3,614		その他の有価証券評価差額金	金	△575	
貸倒引当金	他	77		純 資 産 合 計		60,862	
	金	△1,816		負 債 純 資 産 合 計		109,097	
資 産 合 計		109,097					

損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		87,221
売上原価		62,245
売上総利益		24,976
販売費及び一般管理費		21,146
営業利益		3,829
営業外収益		
受取利息	76	
有価証券利息	35	
受取配当金	240	
仕入割引	289	
受取貸付料	95	
出資分配金	135	
その他	184	1,057
営業外費用		
出資償却	256	
資金調達費	124	
その他	74	455
経常利益		4,431
特別利益		
投資有価証券売却益	467	
その他	10	477
特別損失		
固定資産売却損	2	
固定資産除却損	52	
関係会社貸倒引当金繰入額	500	
その他	12	568
税引前当期純利益		4,341
法人税、住民税及び事業税	1,997	
法人税等調整額	489	2,486
当期純利益		1,855

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成26年4月1日残高	7,948	7,994	7,994
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,948	7,994	7,994
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
平成27年3月31日残高	7,948	7,994	7,994

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成26年4月1日残高	9	20,000	26,968	46,977	△1,821	61,099
会計方針の変更による累積的影響額			142	142		142
会計方針の変更を反映した当期首残高	9	20,000	27,110	47,120	△1,821	61,241
当 期 変 動 額						
剰余金の配当			△1,659	△1,659		△1,659
当期純利益			1,855	1,855		1,855
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	195	195	-	195
平成27年3月31日残高	9	20,000	27,306	47,315	△1,821	61,437

計算書類

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成26年4月1日残高	△269	△269	60,830
会計方針の変更による累積的影響額			142
会計方針の変更を反映した当期首残高	△269	△269	60,972
当期変動額			
剰余金の配当			△1,659
当期純利益			1,855
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△306	△306	△306
当期変動額合計	△306	△306	△110
平成27年3月31日残高	△575	△575	60,862

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

子会社及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …………… 時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

商 品

中古遊技機 …………… 個別法

そ の 他 …………… 移動平均法

原材料 …………… 移動平均法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しています。

主な耐用年数は次の通りです。

建 物 …………… 2～50年

構 築 物 …………… 10～50年

車 両 運 搬 具 …………… 6 年

工具、器具及び備品 …… 2～20年

(2) 無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用 …………… 定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 ……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金 ……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。
- (3) 役員賞与引当金 ……………役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しています。
- (4) 退職給付引当金 ……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。
- また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

4. 収益及び費用の計上基準

代行店販売については、遊技機を遊技機使用者へ納品し、遊技機製造者へ機器代金を納めたときに、手数料収入及び手数料原価として計上しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しています。

II. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が220百万円減少し、繰越利益剰余金が142百万円増加しています。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13百万円増加しています。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	建	物	3,070百万円						
	構	築	物	51百万円					
	車	両	運	搬	具	11百万円			
	工	具、	器	具	及	び	備	品	2,568百万円
	合 計							5,701百万円	

2. 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

株式会社ガイア	136百万円
株式会社一六商事	79百万円
有限会社新日邦	63百万円
株式会社ザシティ	46百万円
有限会社大成観光	29百万円
朝日商事株式会社	27百万円
株式会社アストリートコーポレーション	21百万円
株式会社田無ファミリーランド	20百万円
有限会社ビッグ・ショット	16百万円
株式会社オータ	16百万円
その他	598百万円

合 計 1,056百万円

下記の会社に対して、次の通り債務保証を行っています。

トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント株式会社 (リース契約)	10百万円
---------------------------------------	-------

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	3,104百万円
短期金銭債務	5,152百万円

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	(売上取引)	961百万円
	(仕入取引)	22,389百万円
	(その他)	1,481百万円
営業取引以外の取引		425百万円

計算書類

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の数 1,516,200株

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	94百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	586百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	95百万円
投資有価証券評価損否認	28百万円
商品化権前渡金評価損否認	116百万円
関係会社株式評価損否認	499百万円
前渡金評価損否認	80百万円
その他有価証券評価差額金	274百万円
未払事業税否認	151百万円
減価償却損金算入限度超過額	221百万円
資産除去債務	119百万円
その他	100百万円
繰延税金資産小計	2,368百万円
評価性引当金	△1,228百万円
繰延税金資産（負債）の純額	1,140百万円

VII. リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	364百万円
1年超	583百万円
合計	947百万円

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社	所有直接 100.0%	1名	資金の援助	資金の返済	200	関係会社 長期貸付金 (注 2)	1,150
関連会社	株式会社七匠	所有直接 38.9%	-	資金の援助 遊技機の仕入 商品化権の販売	資金の貸付 (注 1)	3,350	短期貸付金	2,300
					遊技機の仕入 (注 3,4)	7,027	関係会社 長期貸付金	1,050
					商品化権売上 (注 3,6)	102	買掛金	4,528
							売掛金	110
関連会社	株式会社ロデオ	所有直接 35.0%	-	遊技機の仕入	遊技機の仕入 (注 3,4)	11,024	買掛金	10
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社ビスティ(注 5)	-	-	遊技機の仕入・販売 商品化権の販売	遊技機の代行店販売手数料収入 (注 3,6)	6,857	売掛金	383
					商品化権売上 (注 3,6)	1,023	前受金	36
					遊技機の仕入 (注 3,4)	440	買掛金	32

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。
 2. ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社への貸倒懸念債権に対し、900百万円の貸倒引当金を計上しています。また、当事業年度において500百万円の貸倒引当金繰入額を計上しています。
 3. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 4. 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しています。
 5. 株式会社ビスティは、当社の主要株主である株式会社SANKYOが議決権の100%を直接所有している会社です。
 6. 遊技機の代行店販売手数料収入及び商品化権売上については、一般的取引条件と同様に決定しています。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 1,834円09銭
- 1株当たり当期純利益金額 55円91銭

X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XI. その他の注記

1. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約について

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末日の借入金未実行残高は次の通りです。

当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	32,000百万円
借入実行残高	3,800百万円
差引額	28,200百万円

2. 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	飲食店舗
種類	工具、器具及び備品
場所	東京都港区
金額	1百万円

当社は、単一事業であることから、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングする方法をとっています。

飲食店舗については、閉店する意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失として認識しました。

その内訳は、工具・器具及び備品1百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが零のため、回収可能価額は零として評価しています。

用途	事務所
種類	建物及び構築物
場所	東京都渋谷区
金額	10百万円

当社は、単一事業であることから、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングする方法をとっています。

事務所については、移転する意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失として認識しました。

その内訳は、建物及び構築物10百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが零のため、回収可能価額は零として評価しています。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年4月30日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌敏 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、フィールズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年4月30日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌敏 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、フィールズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第27期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第27期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等に従い、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び三優監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)連結計算書類の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年4月30日

フィールズ株式会社 監査役会

常勤監査役	池澤憲一	㊟
監査役	小池勅夫	㊟
監査役	古田善香	㊟
監査役	中元紘一郎	㊟

(注) 上記4名は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

〈× 毛 欄〉

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

→ 株主総会会場ご案内図

本年は開催場所が変更となっておりますので、お間違えのないようお願い申し上げます。



開催日時

平成27年6月29日(月曜日) 午後1時

※受付開始は、午後0時を予定しております。



開催会場

ザ・プリンス パークタワー東京
B2F コンベンションホール
東京都港区芝公園四丁目8番1号

※東京プリンスホテルとは敷地が離れていますのでご注意ください。



電話番号

03-5400-1111(代表)



交通のご案内

① 都営地下鉄三田線「芝公園駅」

A4 出口より東エントランス(東側入口)経由、会場まで徒歩6分

- 1 地上に出られましたら左へお進みください。
- 2 左手に芝公園、その向こうには東京タワーが見えてきます。
- 3 惣門手前を左折、歩行者用通路をお進みいただくと東エントランスです。

② 都営地下鉄大江戸線「赤羽橋駅」

赤羽橋口 出口より南エントランス(南側入口)経由、会場まで徒歩8分



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。